

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成20年10～12月期実績、平成21年1～3月期見通し）
- データでみる札幌市（2）

2009
2

No.151



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
経営のポイント：社員教育を充実し難局を克服.....	12
レポート：データでみる札幌市(2).....	15
主要経済指標.....	20

道内経済の動き

最近の道内景気は、厳しい状況となっている。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、雇用不安や株価下落等による消費者マインドの冷え込みから極めて弱い動きとなっている。設備投資は、大手製造業の能力増強投資は抑制傾向にあるが、非製造業を中心に堅調に推移している。住宅投資は、月毎にばらつきはあるものの、需要の弱さから減少傾向にある。

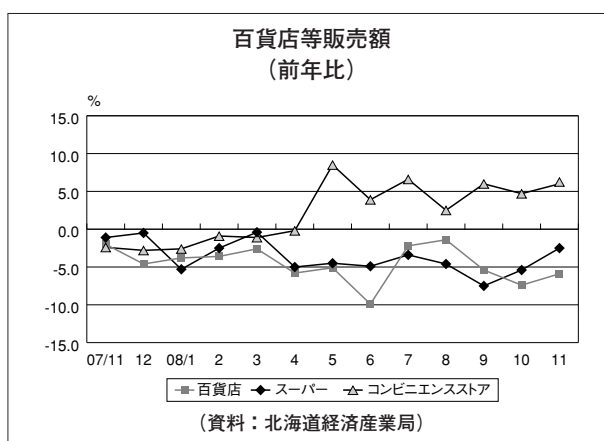
生産活動は需要の減少から大幅に低下している。また、雇用情勢は有効求人倍率が低下するなどやや厳しい状況となっている。企業倒産は、件数は増加したものの、負債総額は減少した。

①個人消費～厳しい状況

11月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲3.6%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲5.9%）は、冬物衣料品などが低調で、17ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同▲2.5%）は、飲食料品は堅調だったが衣料品や身の回り品などが減少し、17ヶ月連続で前年を下回った。

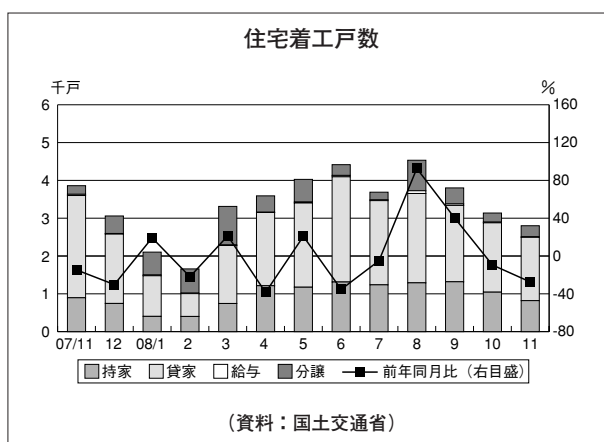
コンビニエンスストア（前年比+6.0%）は、7ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～需要の弱さから低調

11月の新設住宅着工戸数は、2,801戸（前年比▲27.4%）と、2ヶ月連続で前年を下回った。利用関係別では、昨年同月に分譲マンション着工がゼロだった分譲（同+29.4%）が大幅に増加したが、持家（同▲8.5%）と貸家（同▲38.1%）は前年を下回った。

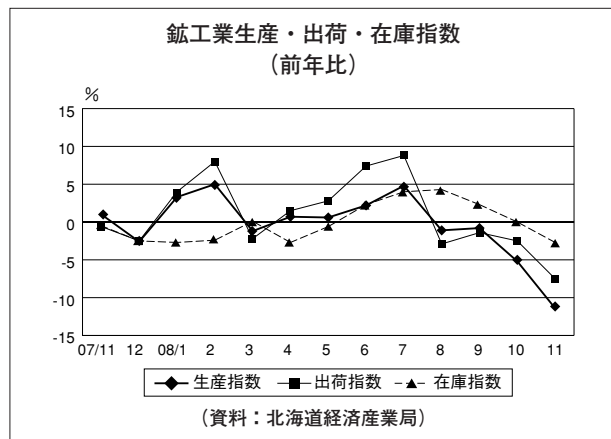
4～11月の着工戸数累計では、29,994戸（前年同期比▲7.0%）となり、前年を大きく下回っている。持ち家（同▲3.5%）、貸家（同▲4.5%）、分譲（同▲24.9%）全てが前年を下回った。



③鉱工業生産～生産は大幅に減少

11月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、繊維工業などが上昇したものの、鉄鋼業や輸送機械工業などが低下した。

前月比▲3.3%、前年比▲11.4%となり、ともに4ヶ月連続で低下した。

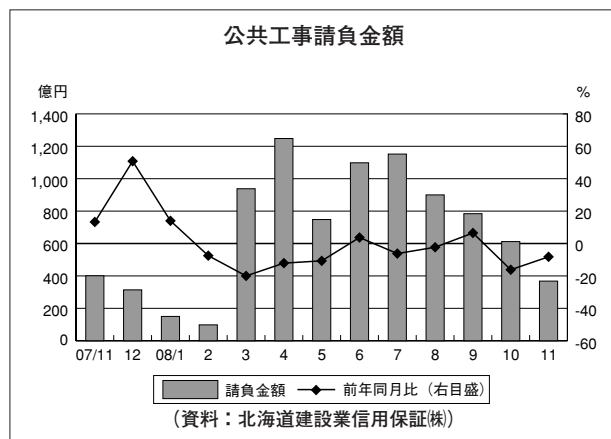


④公共投資～低調に推移

11月の公共工事請負金額は、368億円（前年比▲8.2%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

発注者別では、道（前年比▲10.9%）、国（同▲20.2%）および市町村（同▲15.9%）全てが減少した。

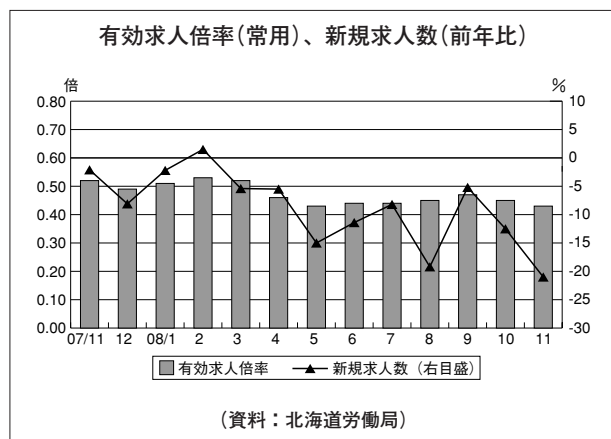
4～11月までの累計では請負金額6,910億円（前年同期比▲5.8%）と減少基調が続いている。



⑤雇用情勢～厳しい動き

11月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.43倍となり、前月比では0.02ポイントの低下、前年比では0.09ポイントの低下となった。

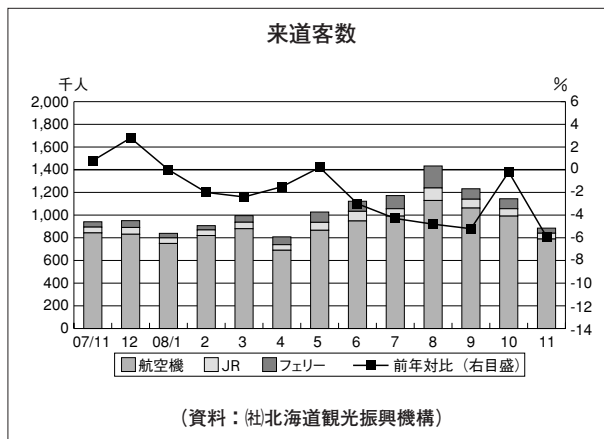
新規求人数は、前年比▲21.0%と9ヶ月連続で前年を下回った。業種別では主要産業全てが減少し、特に製造業（前年比▲41.8%）や卸売・小売業（同▲25.4%）、サービス業（同▲24.1%）などの減少幅が大きい。



⑥来道客数～6ヶ月連続で前年を下回る

11月の来道客数は、885千人（前年比▲6.5%）と6ヶ月連続で前年を下回った。

4～11月の累計来道客数は、国内観光需要の落込みもあり、8,823千人（前年同期比▲3.3%）と前年を下回っている。

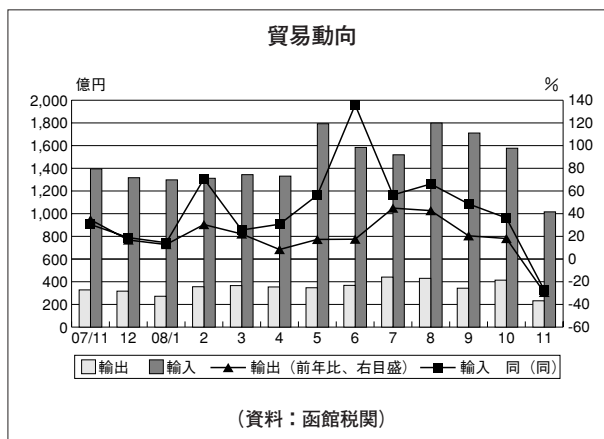


⑦貿易動向～輸出・輸入ともに減少

11月の道内貿易額は、輸出が前年比29.4%減の232億円、輸入が同27.2%減の1,016億円となった。

輸出は、自動車の部分品などが増加したものの、鉄鋼などの減少から13ヶ月ぶりに前年を下回った。

輸入は、全体の約4割を占める原油・粗油などが減少し、15ヶ月ぶりに前年を下回った。

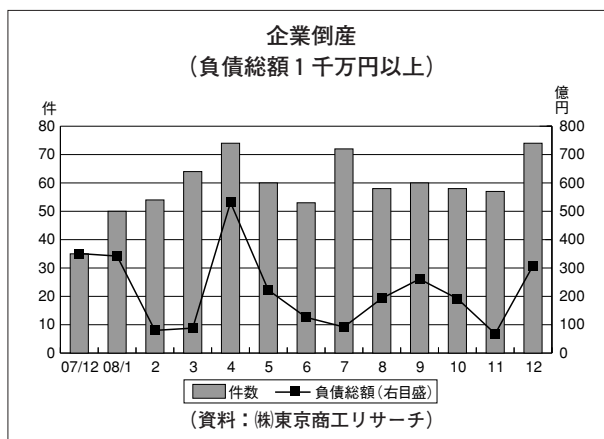


⑧倒産動向～件数は大幅に増加、負債総額は減少

12月の企業倒産は、件数は74件（前年比+111.4%）と前年を大幅に上回ったが、負債総額は309億円（同▲9.8%）と前年を下回った。

業種別では、公共工事削減や住宅需要が落ち込んでいる建設業が31件と最も多く、続いてサービス業・他（15件）、小売業（9件）となった。

4～12月までの累計では、件数が566件（前年同期比+28.1%）と前年を上回ったが、負債総額は1,715億円（同+0.2%）と横ばいである。





売上DIが大幅に低下

第31回 道内企業の経営動向調査

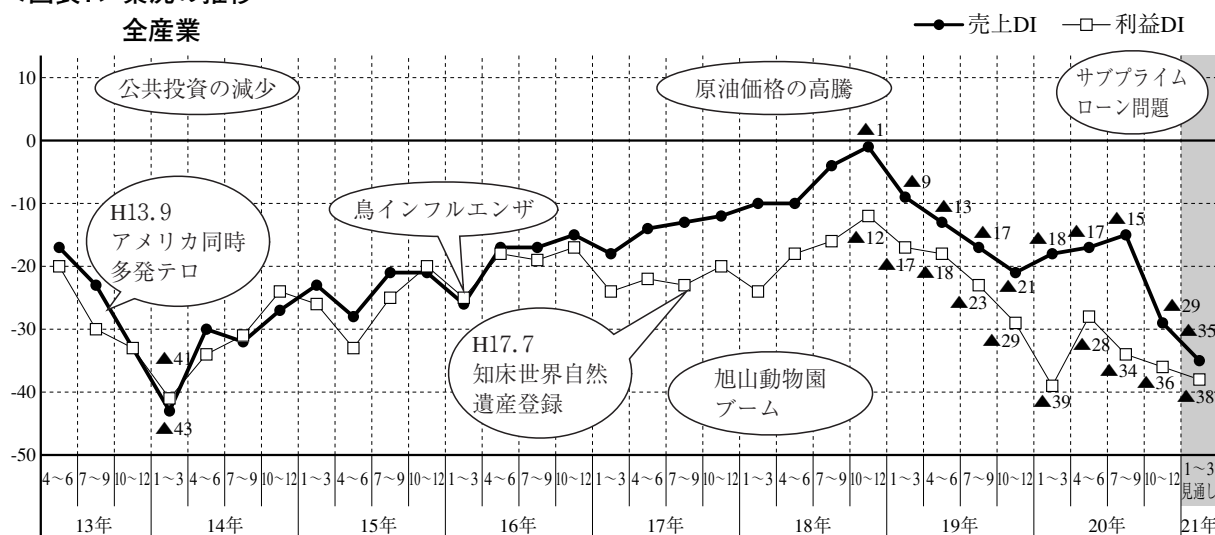
1. 平成20年10～12月期実績

前期に比べ売上DI (△29) は14ポイント、利益DI (△36) は2ポイントそれぞれ低下した。売上DIは4期ぶりの低下となり、業況は一段と厳しさを増した。

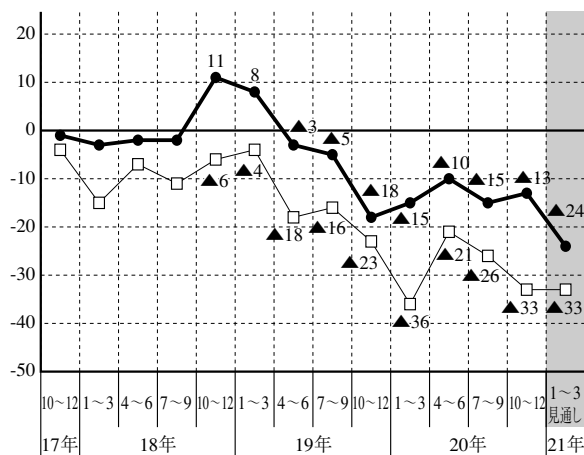
2. 平成21年1～3月期見通し

売上DI (△35) は6ポイント、利益DI (△38) も2ポイントさらに低下が見込まれ、業況の警戒感が強まっている。

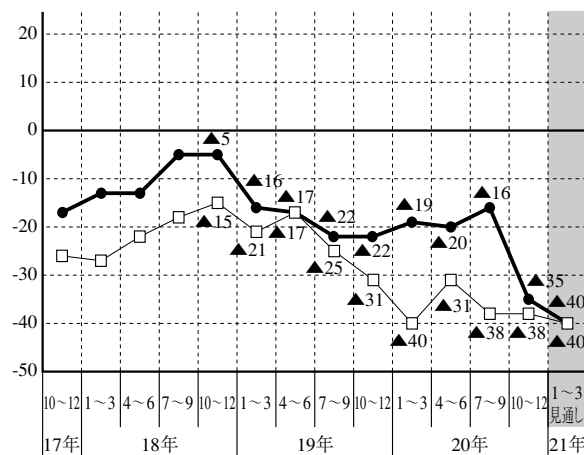
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点	売 上 D I			利 益 D I		
		20年 7～9	10～12	21年 1～3 見通し	20年 7～9	10～12	21年 1～3 見通し
全産業	非製造業の売上が大幅に低下	△15	△29	△35	△34	△36	△38
製造業	売上はやや持ち直すも、利益が低下	△15	△13	△24	△26	△33	△33
食料品	水産加工は資源不足。菓子メーカーは堅調	6	5	△3	△3	△15	△13
木材・木製品	住宅着工減少で低水準	△55	△46	△63	△67	△58	△63
鉄鋼・金属製品・機械	素材の値上がり転嫁できず	△18	△10	△10	△6	△16	△23
非製造業	消費マインドが冷え込む	△16	△35	△40	△38	△38	△40
建設業	公共工事関連は過当競争続く	△27	△41	△39	△44	△45	△44
卸売業	建設資材・自動車関連不振	△11	△18	△39	△16	△21	△46
小売業	燃料店・自動車販売が不振	15	△31	△47	△39	△33	△36
運輸業	公共工事の落ち込みが影響	3	△19	△25	△35	△28	△16
ホテル・旅館業	景気後退が響く	△65	△64	△41	△52	△64	△36

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配布し、郵送により直接回収。
- 調査内容
第31回定例調査
(20年10～12月期実績、21年1～3月期見通し)
- 判断時点
平成20年12月下旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

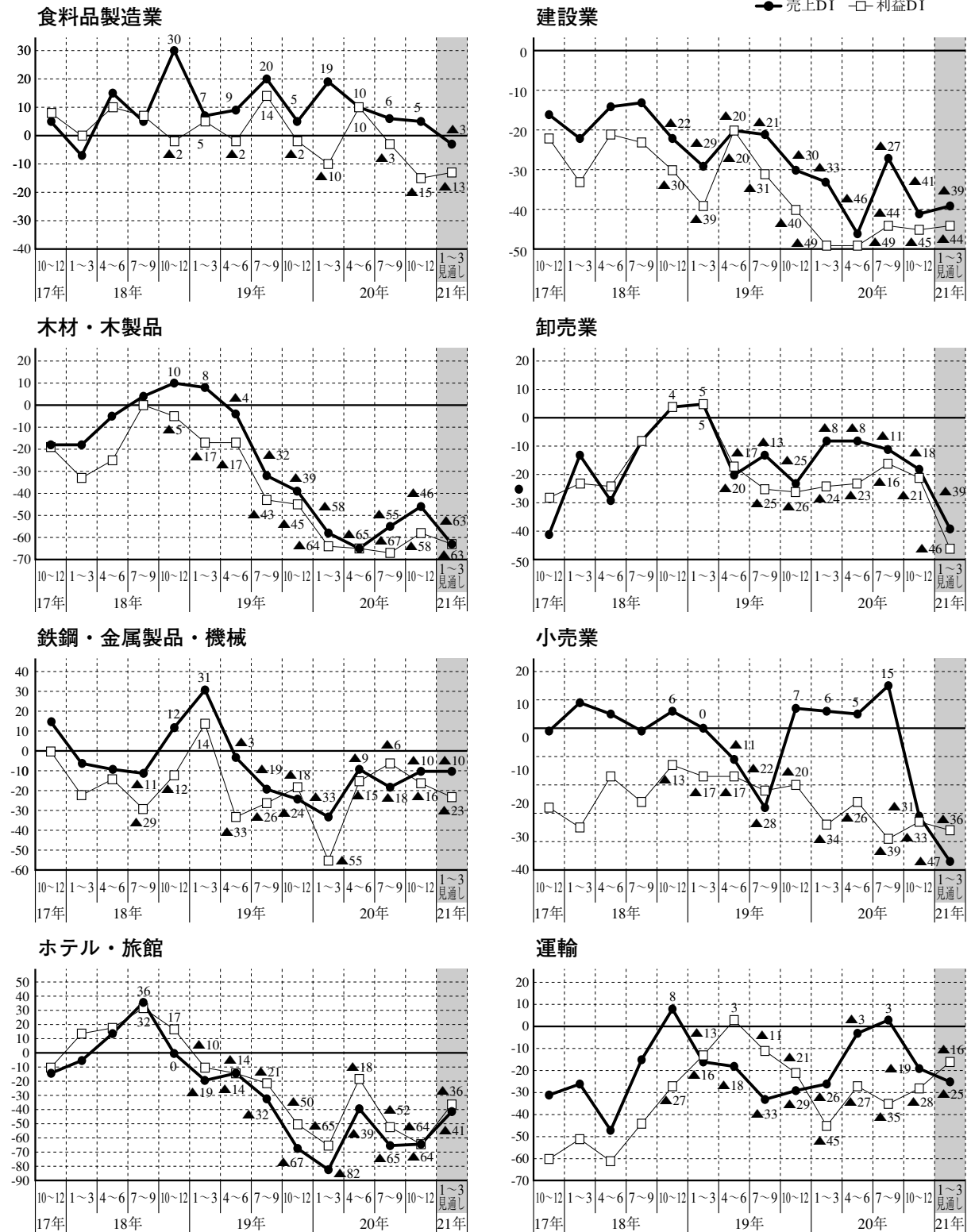
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	445	100.0%	
札幌市	159	35.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	98	22.0	渡島・檜山の各支庁
道 南	35	7.9	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 北	59	13.3	釧路・十勝・根室・網走の各支庁
道 東	94	21.1	

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	445	55.6%
製 造 業	220	128	58.2
食 料 品	75	41	54.7
木 材 ・ 木 製 品	35	24	68.6
鉄鋼・金属製品・機械	50	31	62.0
そ の 他 の 製 造 業	60	32	53.3
非 製 造 業	580	317	54.7
建 設 業	180	103	57.2
卸 売 業	100	61	61.0
小 売 業	120	61	50.8
運 輸 業	70	32	45.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	22	73.3
そ の 他 の 非 製 造 業	80	38	47.5

<図表3>業況の推移（業種別）



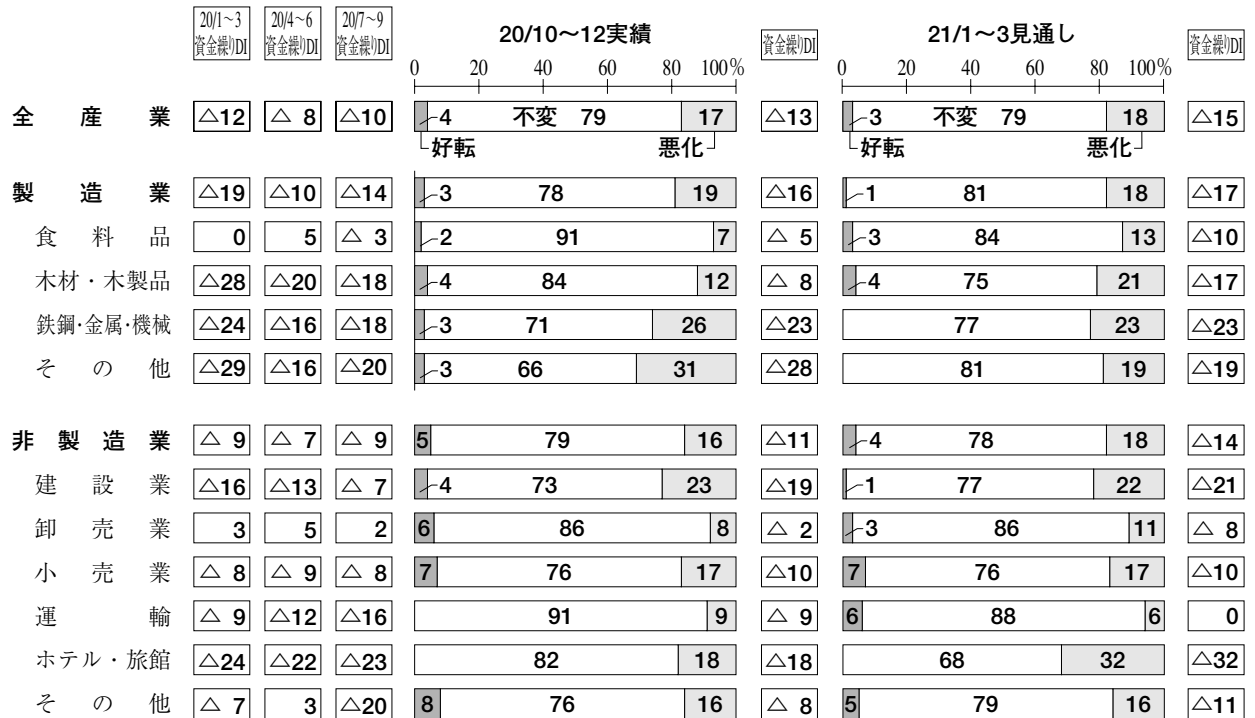
<図表4>売 上

			20/10~12実績				21/1~3見通し								
			売上DI				売上DI				売上DI				
			0 20 40 60 80 100%				0 20 40 60 80 100%								
全 産 業	△18	△17	△15	20	不変	31	減少	49	△29	12	不変	41	減少	47	△35
			増加				増加								
製 造 業	△15	△10	△15	25		37		38	△13	14		48		38	△24
食 料 品	19	10	6	32		41		27	5	20		57		23	△ 3
木材・木製品	△58	△65	△55	13	28		59		△46	4	29		67		△63
鉄鋼・金属・機械	△33	△ 9	△18	29		32		39	△10	22		46		32	△10
そ の 他	△ 9	0	△ 9	22		40		38	△16	6		50		44	△38
非 製 造 業	△19	△20	△16	18	29		53		△35	11	38		51		△40
建 設 業	△33	△46	△27	13	33		54		△41	10	41		49		△39
卸 売 業	△ 8	△ 8	△11	26	30		44		△18	8	45		47		△39
小 売 業	6	5	15	16	37		47		△31	8	37		55		△47
運 輸	△26	△ 3	3	22	37		41		△19	22	31		47		△25
ホテル・旅館	△82	△39	△65	14	8		78		△64	14	31		55		△41
そ の 他	△ 9	△11	△37	18	17		65		△47	13	29		58		△45

<図表5>利 益

			20/1~3 売上DI	20/4~6 売上DI	20/7~9 売上DI	20/10~12実績				利益DI	21/1~3見通し				利益DI						
						0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%			
全	産	業	△39	△28	△34	16	不変		32	減少		52	△36	10	不変		42	減少		48	△38
						増加					増加										
製	造	業	△36	△21	△26	16	35		49			△33	11	45		44			△33		
食	料	品	△10	10	△ 3	22	41		37			△15	15	57		28			△13		
木	材・木製品		△64	△65	△67	4	34		62			△58	4	29		67			△63		
鉄	鋼・金属・機械		△55	△15	△ 6	23	38		39			△16	13	51		36			△23		
そ	の	他	△31	△39	△43	13	21		66			△53	9	35		56			△47		
非	製	造	業	△40	△31	△38	16	30		54			△38	9	42		49			△40	
建	設	業	△49	△49	△44	11	33		56			△45	7	42		51			△44		
卸	売	業	△24	△23	△16	26	27		47			△21	5	44		51			△46		
小	売	業	△34	△26	△39	12	43		45			△33	8	48		44			△36		
運	輸		△45	△27	△35	25	22		53			△28	22	40		38			△16		
ホ	テ	ル・旅館	△65	△18	△52	9	18		73			△64	14	36		50			△36		
そ	の	他	△36	△ 9	△49	16	22		62			△46	11	27		62			△51		

<図表6>資金繰り



<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



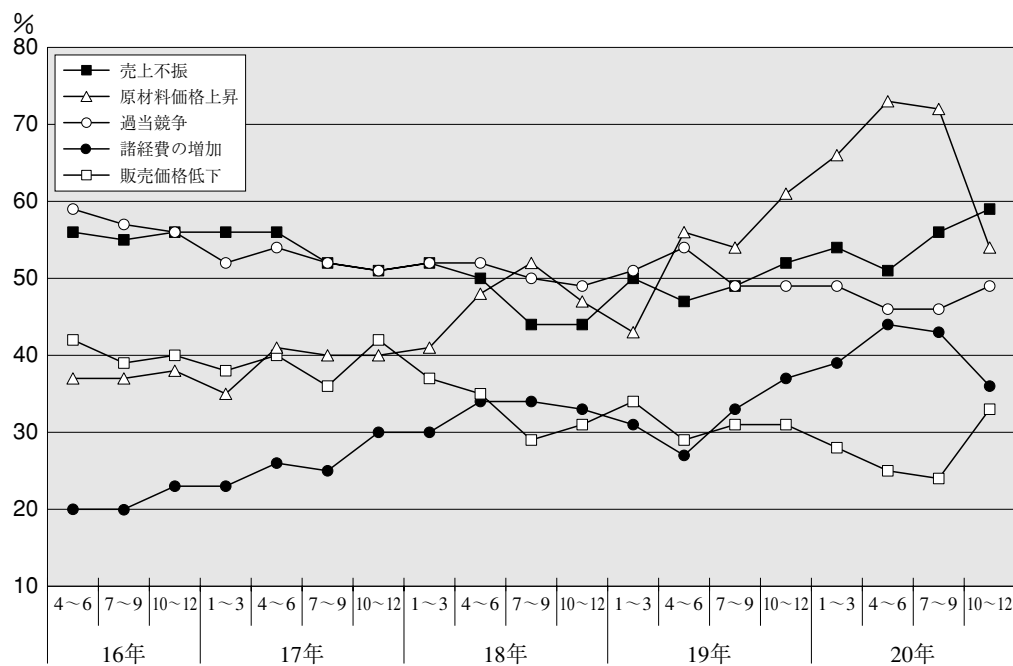
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位5項目）の要点

項目	前期比	要点
(1)売上不振（59%）	+3	7業種で上昇し、3年半ぶりに第1位。
(2)原材料価格上昇（54%）	△18	全業種で低下したが、製造業（74%）ではトップ。
(3)過当競争（49%）	+3	製造業（29%）では比較的影響が小さい。非製造業（57%）では大。
(4)諸経費の増加（36%）	△7	運輸業（53%）を除く他の9業種で低下。
(5)販売価格低下（33%）	+9	建設業（47%）、ホテル・旅館業（46%）でウェイト大。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 59 (56)	② 55 (52)	③ 39 (36)	① 75 (68)	② 52 (52)	② 63 (60)	① 61 (57)	① 74 (66)	① 58 (50)	② 52 (57)	③ 50 (33)	① 82 (74)	② 45 (51)
(2)原材料価格上昇	② 54 (72)	① 74 (90)	① 83 (89)	② 67 (86)	① 65 (91)	① 78 (91)	③ 46 (66)	④ 44 (69)	② 51 (58)	③ 32 (63)	① 60 (73)	② 64 (87)	① 47 (57)
(3)過当競争	③ 49 (46)	② 29 (25)	② 22 (14)	③ 25 (32)	③ 26 (24)	③ 44 (34)	② 57 (54)	② 73 (73)	③ 44 (36)	① 60 (63)	④ 43 (27)	③ 59 (48)	④ 37 (43)
(4)諸経費の増加	④ 36 (43)	③ 41 (50)	② 54 (61)	③ 42 (55)	④ 29 (42)	④ 38 (43)	④ 34 (40)	④ 24 (27)	④ 36 (47)	④ 37 (40)	② 53 (46)	④ 46 (61)	④ 37 (49)
(5)販売価格低下	④ 33 (24)	④ 24 (21)	④ 10 (14)	④ 29 (27)	④ 29 (15)	④ 34 (31)	④ 37 (25)	③ 47 (35)	④ 34 (16)	④ 37 (19)	④ 7 (9)	④ 46 (44)	④ 34 (26)
(6)人件費増加	④ 17 (10)	④ 14 (12)	④ 12 (17)	④ 8 (5)	④ 13 (9)	④ 22 (14)	④ 18 (9)	④ 12 (8)	④ 19 (11)	④ 22 (13)	④ 13 (3)	④ 14 (4)	④ 34 (11)
(7)資金調達	④ 14 (10)	④ 13 (11)	④ 15 (11)	④ 8 (18)	④ 19 (15)	④ 6 (3)	④ 15 (10)	④ 21 (10)	④ 7 (6)	④ 10 (10)	④ 17 (18)	④ 14 (9)	④ 16 (9)
(8)価格引き下げ要請	④ 14 (12)	④ 15 (10)	④ 2 (3)	④ 21 (14)	④ 29 (18)	④ 13 (9)	④ 14 (13)	④ 15 (14)	④ 24 (20)	④ 7 (9)	④ 3 (9)	④ 5 (9)	④ 18 (11)
(9)設備不足	④ 8 (7)	④ 10 (9)	④ 7 (14)	④ 13 (5)	④ 13 (9)	④ 9 (6)	④ 8 (6)	④ — (2)	④ 9 (3)	④ 7 (7)	④ 17 (18)	④ 32 (13)	④ 8 (6)
(10)代金回収悪化	④ 8 (6)	④ 9 (5)	④ 7 (3)	④ 17 (14)	④ 10 (—)	④ 3 (6)	④ 8 (7)	④ 5 (4)	④ 17 (17)	④ 13 (7)	④ — (—)	④ — (—)	④ 5 (6)
(11)人手不足	④ 8 (7)	④ 9 (7)	④ 17 (14)	④ 4 (—)	④ 7 (9)	④ 3 (3)	④ 7 (8)	④ 6 (9)	④ 5 (3)	④ 7 (6)	④ 20 (9)	④ 5 (—)	④ 8 (17)
(12)その他	④ 3 (2)	④ 2 (3)	④ 2 (6)	④ — (—)	④ 3 (3)	④ 3 (3)	④ 3 (1)	④ — (2)	④ 7 (2)	④ 2 (1)	④ 3 (—)	④ — (—)	④ 5 (—)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	20年 1～3	4～6	7～9	10～12	21年 1～3 見通し	20年 1～3	4～6	7～9	10～12	21年 1～3 見通し	20年 1～3	4～6	7～9	10～12	21年 1～3 見通し
全 道	△18	△17	△15	△28	△35	△39	△28	△34	△36	△38	21	28	30	28	18(27)
札幌市	△24	△12	△10	△30	△38	△44	△33	△31	△34	△39	25	28	31	31	20(24)
道 央	△ 6	△10	△ 1	△14	△27	△33	△19	△23	△16	△28	19	31	37	28	14(31)
道 南	△31	△27	△26	△43	△40	△60	△29	△35	△45	△46	15	30	22	27	12(33)
道 北	△12	△ 7	△25	△30	△33	△31	△22	△44	△44	△38	25	26	27	30	21(29)
道 東	△23	△37	△34	△34	△39	△33	△34	△48	△54	△43	19	26	23	24	20(24)

() 内は設備投資未定企業



社員教育を充実し難局を克服

〈企業の生の声〉

数年にわたって続いた原材料価格の上昇は、このところ落ち着きをみせ、一部では下落に転じています。今回の調査では、これまでの仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁が不十分にもかかわらず、逆に価格引下げを要請される企業がみられました。また、世界的な景気後退の影響から個人消費関連業種の落ち込みも目立ちました。経営環境は一段と厳しくなりましたが、企業は道外へ販路を求めたり、社員教育に力を入れることで乗り切ろうとしています。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜水産加工業＞ 海水温の上昇からか漁獲時期がここ数年ずれ込んでいる。特に今年は、鮭の不漁により仕入れ価格が上昇し、販売価格への転嫁に苦慮している。

＜水産加工業＞ 利益率が低いため、生産量でカバーしたいが人手が足りない。待遇を向上させ、仕事内容に対するイメージを変えたい。

＜製菓業＞ 販売数が急に落ち込んできた。また、原材料価格は上昇しているが、原油価格が下がっているため得意先から値下げ要請が強まっている。この板ばさみ状態は半年ほど続くのではないかと懸念している。

＜製材業＞ リフォーム用資材の需要が多く、商品をまとめて販売できないのでコスト上昇が著しい。後継者がいない工務店も多く、販売先が減っている。

＜合板製造業＞ 雇用不安が強まり、住宅やマンションの建築が大幅に落ち込んでいる。徹底したスリム化を図りたい。

＜金属加工業＞ 売上は減少したが、利益は、人件費を中心とした経費削減および鉄鋼価格高騰に伴う製品価格の値上げ効果もあり、大幅に好転した。来年度は、農業機械更新の時期でもあり、農機メーカー向けに増産が見込めるが、自動車メーカー向けの販売減少と円高が懸念される。

＜石油製品加工業＞ 原油価格の値上がり前に大量に仕入れ、販売価格を低く抑えてきたため、顧客離れが少なく売上を維持している。21年3月頃からはポリエチレン等の原料価格は大幅低下が見込まれるため、仕入れを抑える。

＜印刷業＞ 受注量は昨年より増加したが、単価の下落が顕著である。また、印刷用紙の値上がりが利益を圧迫している。今後は従業員を育成し、全員が何でもこなせる体制を目指す。

＜製本業＞ 新規に事業展開が必要な時期と判断し、パソコンや光回線を導入してホームページ立ち上げにとりかかっている。

<鉄骨製造業> パイプコースター（パイプ切断機）を保有したことにより、難易度の高い特殊鉄骨の受注拡大を図る。

<工務店> 創業して半世紀以上になるが、業界は大変厳しい。過去にも円高・原油高はあったが、今は先が見えない。

<建設業> 公共工事は最盛期の3分の1まで減少した。さらに工事価格は20～25%引きで、同業者がしのぎを削っている。

<建設業> 公共工事の減少や競争激化による受注価格の低下で、売上と利益は大幅に減少した。今後は営業部門を強化し、民間建設工事や本州での港湾工事等の受注増加を図る。

<土木工事業> 工事集中時の有資格者不足により、仕事の繋がりに支障が出る。季節により繁閑の激しい業種のため、労働力の過不足感の差が大きい。

<土木工事業> 東京での工事受注は道内に比べ順調であることから、職員を首都圏へシフトし受注量の確保を目指す。

<管工事業> 元請業者より低価格での工事を希望され、断ると次の受注ができない。

<建設コンサルタント> 人材育成が急務であるが、この業界は学生からの人気がなく新規採用は難しい。今後人材面の確保が重要な課題である。

<マンション分譲> 将来不安により消費者が慎重になり、成約戸数が鈍化した。同業他社の一部が大幅な値引きを始めており、今後はさらに競合が激しくなる。

<建材卸売業> ニセコ地区の建築ラッシュの恩恵を受けて資材納入しているが、最近の円高で今後、建築中止などが懸念され代金回収面に不安がある。

<空調機器卸売業> 売上・利益ともに例年より1～2割落ち込んでいる。販売シェアは変わっていないため建設業界が冷え込んでいると思われる。また、信用不安な取引先もあるため、新たな顧客を開拓してリスクを分散する。

<コンビニエンスストア> 札幌市内中心部において更なる競争激化が予想される。最低賃金の上昇で人件費が増加し、収益悪化が考えられる。

<石油製品販売業> 原油価格の大幅下落や、主要元売りの仕切り価格（卸業者から小売業者への販売価格）決定方法変更などで売値が下がったため、収益確保に苦慮している。そのうえ毎月大幅な在庫評価損が発生している。

<自動車販売業> 個人消費の落ち込みにより販売面では厳しい状況が続くが、人員削減は行わず積極的な営業でカバーする。また、教育研修費を前年より2割増やし、社員教育にも力を入れる。

＜作業用品店＞ 今後は店舗販売だけでなく、インターネット販売や自社企画商品の販売など、新たな工夫をして売上増大を図る。

＜スポーツ用品店＞ 毎年10～11月は落ち着いた時期のため、世界同時不況の影響は感じられない。しかし今後のスキー商戦にはかなりの影響がでると予想し、在庫調整を進めている。

＜米穀店＞ 売上の鈍化を見込み、品質向上を強調して単価上昇に向け努力した。今後は、取引先の信用情報の収集が急務である。

＜食料品店＞ たばこ以外の売上はほぼ横ばいだが、利益が減少したため資金繰りは改善されていない。来店客数は増えているので、プラス一品を買ってもらいたい。

＜建設機械運輸業＞ 軽油価格は落ち着いてきたものの、資金繰りが悪化している取引先も多く、債権回収が懸念される。

＜運輸業＞ 燃料代の高騰は落ち着いたが、自動車産業の減産の影響で売上の下方修正を余儀なくされている。

＜都市ホテル＞ 米国発の金融危機の影響で、個人・法人とも急激にコスト意識に敏感になっている。

＜観光ホテル＞ 売上は横ばいだが、仕入れ単価の上昇や販促費・修繕費が増加し、利益は減少している。景気回復の兆しはなく、今後は外食や旅行を控える傾向が強まる。

＜不動産賃貸業＞ 販売の低迷が続くが、長期的な賃貸用不動産の買い入れには好環境であり、積極的な展開も可能である。

＜不動産賃貸業＞ 建築から入居募集まで行っているため他社にはない競争力がついている。

＜産業廃棄物処理業＞ 売上はほぼ前年並みだが、工場燃料費と輸送費が昨年に比べ増加し、利益は大幅に減少した。また、北京五輪後の非鉄相場の下落も利益減少の一因である。

＜仕出し業＞ 売上・利益とも悪化。今までは競争激化が主な要因だったが、最近は消費者の購買意欲が落ちている。雇用問題も消費者の大きな不安材料になっている。



データでみる札幌市（2）

はじめに

前号（調査レポート2009年1月号）では、札幌市を「人口」の面から分析し、道内人口の札幌集中が進んでいることや、その札幌においてさえ、将来は生産年齢層の減少が懸念されることなどについて触れた。また「人口」と市内総生産（≡産業）が密接な関係にあることにも言及した。

そこで本号では、札幌市の現状を「産業」に関する各データから考えてみたい。

1. 平成17年度の札幌市産業別GDPと道内におけるシェアおよび他市との比較

<生産側>

	札幌市	構成比	道内 シェア
1 農業	36	0.1%	0.7%
2 林業	21	0.0%	5.6%
3 水産業	17	0.0%	1.1%
4 鉱業	56	0.1%	15.3%
5 製造業	3,069	4.3%	16.7%
6 建設業	6,004	8.4%	38.2%
7 電気・ガス・水道業	1,241	1.7%	25.7%
8 卸売・小売業	16,295	22.9%	57.3%
9 金融・保険業	5,261	7.4%	51.4%
10 不動産業	9,904	13.9%	44.3%
11 運輸・通信業	5,864	8.2%	32.5%
12 サービス業	18,860	26.5%	42.1%
13 政府サービス	6,780	9.5%	22.3%
14 民間非営利サービス	1,444	2.0%	36.1%
小計（＝1＋2＋4）	74,852	105.1%	36.6%
税・帰属利子	－3,637	－5.1%	50.4%
市（都）内総生産	71,214	100.0%	36.1%
対前年度増加率		1.4%	

北海道	構成比
5,011	2.5%
375	0.2%
1,655	0.8%
368	0.2%
18,382	9.3%
15,706	8.0%
4,833	2.4%
28,427	14.4%
10,232	5.2%
22,368	11.3%
18,044	9.1%
44,846	22.7%
30,377	15.4%
4,004	2.0%
204,628	103.7%
－7,212	－3.7%
197,416	100.0%
0.3%	

（単位：億円）

百万人以上 都市平均構成比
0.1%
0.0%
0.0%
0.0%
12.4%
5.0%
1.9%
20.7%
7.4%
13.2%
8.3%
25.4%
8.0%
2.2%
104.6%
－4.6%
100.0%
2.1%

<支出側>

	札幌市	構成比	道内 シェア
1 民間最終消費支出	38,172	53.6%	32.4%
2 政府最終消費支出	13,380	18.8%	27.0%
3 総資本形成	10,937	15.4%	28.7%
総固定資本形成	10,806	15.2%	28.1%
（民間）	9,031	12.7%	40.0%
（公的）	1,775	2.5%	11.2%
在庫品増加	130	0.2%	－
4 統計上の不突合	8,726	12.3%	－
市（都）内総生産	71,214	100.0%	36.1%

北海道	構成比
117,917	59.7%
49,525	25.1%
38,131	19.3%
38,410	19.5%
22,583	11.4%
15,827	8.0%
－279	－0.1%
－8,157	－4.1%
197,416	100.0%

百万人以上 都市平均構成比
47.5%
15.0%
19.1%
19.3%
16.1%
3.3%
－0.2%
18.3%
100.0%

※注）百万人以上都市平均について

（出典：平成17年度道民経済計算年報および各市統計書）

- ・生産側をみると「サービス業」「卸・小売業」のウエートが高く、経済のサービス産業化が進んでいる。
- ・札幌市GDPの道内GDPに占めるシェアは約36%であり、一次・二次産業のシェアは低いが、三次産業の道内シェアは高く、特に「卸・小売業」「金融・保険業」に関しては50%を超えている。
- ・また他市との比較では「建設業」のウエートが高く、「製造業」のウエートが低い点が特徴的。
- ・支出側においては「民間最終消費支出」「政府最終消費支出」のウエートが高く、「民間固定資本形成」の割合は低い。これは製造業が少ないため、企業設備投資額が小さいことが影響していると考えられる。

※本レポートでは統計データ収集の都合上「百万人以上都市平均」について、さいたま市を除く、札幌・仙台・東京特別区・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡の11都市の平均値としている。

2. 産業別事業所数・従業者数と道内シェア

(1) 平成18年の札幌市内事業所数

	札幌市	構成比	道内シェア
農林漁業	63	0.1%	1.8%
鉱業	17	0.0%	6.2%
建設業	6,296	8.5%	26.9%
製造業	2,479	3.3%	21.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	67	0.1%	9.6%
情報通信業	1,282	1.7%	56.9%
運輸業	1,474	2.0%	23.2%
卸売・小売業	18,725	25.2%	29.4%
金融・保険業	1,339	1.8%	28.8%
不動産業	8,344	11.2%	50.1%
飲食店、宿泊業	11,406	15.4%	29.8%
医療、福祉	4,781	6.4%	30.4%
教育、学習支援業	2,445	3.3%	26.1%
複合サービス事業	414	0.6%	15.5%
サービス業（他に分類されないもの）	14,767	19.9%	29.5%
公務（他に分類されないもの）	292	0.4%	10.0%
合計	74,191	100.0%	29.5%

北海道
3,437
274
23,407
11,370
700
2,253
6,352
63,700
4,650
16,646
38,293
15,747
9,367
2,669
50,107
2,911
251,883

(単位：カ所)	
百万人以上都市平均	構成比
63	0.0%
10	0.0%
8,180	6.3%
11,356	8.7%
93	0.1%
3,055	2.3%
3,545	2.7%
35,385	27.1%
1,908	1.5%
9,524	7.3%
19,747	15.1%
7,432	5.7%
3,872	3.0%
590	0.5%
25,466	19.5%
346	0.3%
130,573	100.0%

(出典：総務省「事業所・企業統計調査」)

- ・事業所の実数では「卸・小売業」「飲食・宿泊業」の順となっている。
- ・他市との比較では、総生産同様「建設業」のウエートが高く、「製造業」のウエートが低い。
- ・道内におけるシェアをみると、サッポロバレーに代表されるように「情報通信産業」の集積が進んでいることがわかる。
- ・また「不動産」業者は札幌を中心に活動している。

(2) 平成18年の札幌市内従業者と道内シェア

	札幌市	構成比	道内シェア
農林漁業	937	0.1%	2.6%
鉱業	203	0.0%	6.6%
建設業	69,668	8.3%	31.1%
製造業	39,364	4.7%	18.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	4,404	0.5%	33.8%
情報通信業	32,262	3.8%	72.8%
運輸業	41,247	4.9%	30.5%
卸売・小売業	206,044	24.5%	39.3%
金融・保険業	23,518	2.8%	44.0%
不動産業	24,870	3.0%	59.3%
飲食店、宿泊業	79,669	9.5%	37.9%
医療、福祉	90,115	10.7%	34.1%
教育、学習支援業	39,662	4.7%	34.6%
複合サービス事業	8,198	1.0%	18.8%
サービス業（他に分類されないもの）	148,627	17.7%	40.2%
公務（他に分類されないもの）	31,363	3.7%	25.1%
合計	840,151	100.0%	34.8%

北海道
36,538
3,077
224,253
210,694
13,031
44,342
135,084
524,767
53,416
41,950
210,377
264,111
114,498
43,639
370,135
125,057
2,414,969

(単位：人)	
百万人以上都市平均	構成比
718	0.0%
271	0.0%
89,547	5.8%
157,205	10.2%
7,840	0.5%
101,582	6.6%
77,428	5.0%
349,237	22.7%
54,584	3.5%
41,995	2.7%
139,924	9.1%
111,429	7.2%
68,767	4.5%
11,167	0.7%
286,415	18.6%
41,701	2.7%
1,539,808	100.0%

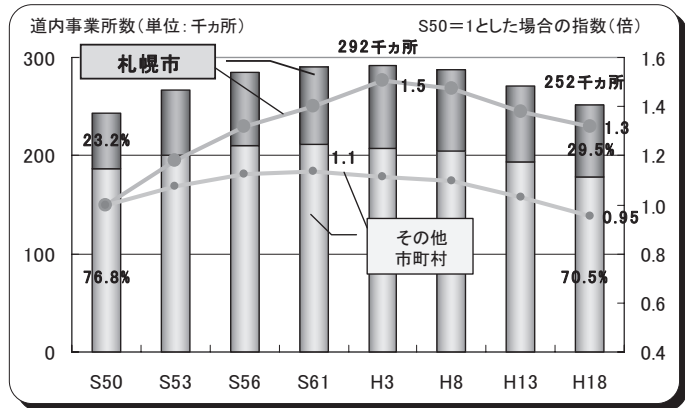
(出典：総務省「事業所・企業統計調査」)

- ・従業者の実数では「卸・小売業」従事者が圧倒的に多く、全体の約1/4を占める。
- ・また「医療・福祉」産業の従事者が多く、他市との比較でもこの分野の従業者割合が高い。これは全国で7番目の規模となる北海道の人口が広域に分散しているのに対し、これらの人々を対象とした大規模な病院は札幌に集中していることによると考えられる。
- ・道内でのシェアをみると「情報通信業」従事者の7割以上が札幌市内で従業中である。

3. 道内の事業所・従業者数と札幌市シェアの推移

(1) 道内事業所数と札幌市シェアの推移

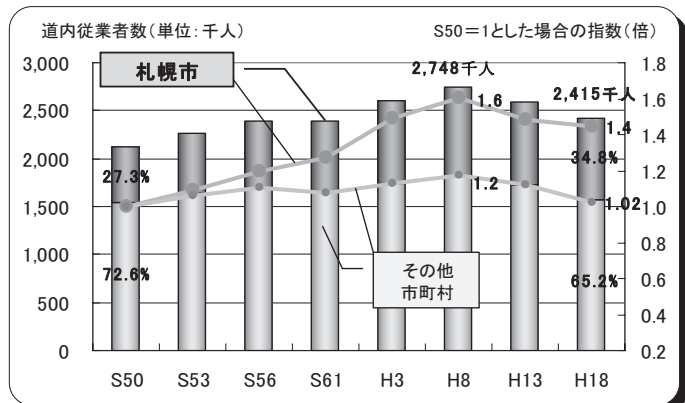
- ・道内事業所数は平成3年をピークとして近年減少傾向であり、これは札幌市内の事業所についても同様。
- ・一方で札幌市の道内シェアは高まっており、平成18年では約30%の事業所が札幌に集中している。
- ・なお昭和50年を「1」とした場合の指数をみると、札幌市内の事業所数は平成18年現在で1.3倍となっているが、その他の市町村に関しては減少に転じており、人口のみならず産業に関しても札幌への一極集中が進んでいることが読み取れる。



(出典:総務省「事業所・企業統計調査」)

(2) 道内従業者数と札幌市シェアの推移

- ・道内従業者数は平成8年をピークとして近年減少傾向であり、これは札幌市内の従業者についても同様。
- ・一方で事業所と同様に札幌市の道内シェアは高まっており、平成18年では約35%となっている。
- ・また昭和50年を「1」とした場合の指数をみると、札幌市内の従業者数は平成18年現在で1.4倍となっているが、その他の市町村に関しては、昭和50年当時とほぼ同水準にとどまっている。



(出典:総務省「事業所・企業統計調査」)

4. 製造品出荷額および商業販売額と道内におけるシェア

(1) 平成18年の札幌市製造品出荷額と道内シェア

(単位：億円)

	札幌市	構成比	道内 シェア
食料品製造業	1,840	36.1%	10.2%
印刷・同関連業	985	19.3%	59.5%
金属製品製造業	535	10.5%	19.0%
飲料・たばこ・飼料製造業	336	6.6%	14.6%
鉄鋼業	227	4.5%	4.6%
家具・装備品製造業	206	4.0%	35.8%
一般機械器具製造業	186	3.7%	14.5%
窯業・土石製品製造業	122	2.4%	6.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	112	2.2%	2.6%
電気機械器具製造業	103	2.0%	14.4%
輸送用機械器具製造業	97	1.9%	3.5%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	69	1.4%	7.3%
化学工業	51	1.0%	3.8%
その他	634	12.4%	3.2%
合計	5,098	100.0%	8.9%

北海道
17,962
1,656
2,819
2,304
4,915
575
1,288
2,021
4,309
711
2,770
943
1,353
19,950
57,496

百万人以上 都市平均	構成比
2,451	8.6%
2,437	8.6%
1,438	5.1%
1,083	3.8%
1,816	6.4%
169	0.6%
3,653	12.9%
593	2.1%
420	1.5%
1,277	4.5%
3,114	11.0%
682	2.4%
2,527	8.9%
3,751	13.2%
28,358	100.0%

(出典：経済産業省「工業統計調査」)

- ・札幌市の製造品出荷額をみると「食料品」が最も多く、約36%を占める。また他市との比較でも実額こそ少ないものの、全出荷額に占める「食料品」のウエートは平均を大幅に上回っている。
- ・一方で「一般機械器具」「輸送用機械器具」「化学工業」製品などの出荷実額およびウエートが小さい点が目立つ。
- ・また道内でのシェアをみると印刷業が札幌に集中していることがわかる。さらに家具・装備品製造業のシェアも高い。
- ・なお札幌市が注力している「札幌スタイル」は、家具や工業製品等にデザインという付加価値をつけて出荷するため、札幌という街自体がもつブランドという「強み」を活用し、弱みである製造品の出荷を促す策として注目される。

(2) 平成16年の札幌市商業販売額と道内シェア

<卸売業>

(単位：億円)

	札幌市	構成比	道内 シェア
飲食料品卸売業	21,477	28%	44%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	18,906	25%	64%
機械器具卸売業	17,108	22%	69%
その他の卸売業	14,987	19%	64%
各種商品卸売業	2,467	3%	89%
繊維・衣服等卸売業	2,093	3%	80%
卸売業計	77,039	100%	59%

北海道
48,318
29,450
24,956
23,525
2,771
2,609
131,629

百万人以上 都市平均	構成比
39,404	16%
53,428	22%
59,282	24%
35,684	15%
43,997	18%
13,639	6%
245,435	100%

<小売業>

(単位：億円)

	札幌市	構成比	道内 シェア
飲食料品小売業	6,965	30%	33%
その他の小売業	5,966	26%	28%
各種商品小売業	3,668	16%	50%
自動車・自転車小売業	2,799	12%	39%
繊維・衣服・身の回り品小売業	1,933	8%	48%
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,895	8%	42%
小売業計	23,226	100%	35%

北海道
21,011
21,636
7,288
7,112
4,051
4,554
65,652

百万人以上 都市平均	構成比
8,769	27%
7,648	24%
5,888	18%
2,994	9%
3,886	12%
3,338	10%
32,523	100%

(出典：経済産業省「商業統計」)

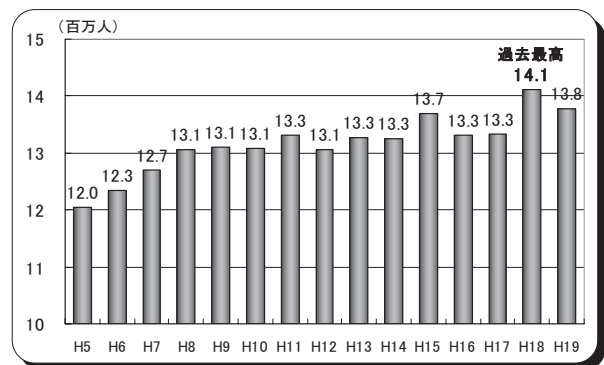
- ・札幌市の商業販売額をみると卸売・小売業ともに「飲食料品」の販売額が最も多い。

- ・したがって製造・販売の両面で「食料品」が札幌の「強み」であると考えられる。このことから、現在札幌市で進めている「スイーツ王国さっぽろ」に関する企画等は、産業振興の有効策といえる。
- ・また道内卸売機能の約6割が札幌に集中していることから、道内経済発展のためには運輸・物流関係の振興策も必要となろう。

5. 札幌市の観光客入込み数推移

(1) 観光客入込み数推移

- ・札幌市の観光客入込み数は、アジアを中心とした外国人観光客の増加などによって、平成18年度に過去最高となる1,400万人以上を達成した。
- ・しかし平成19年度の入込みは、国内宿泊旅行において旅行回数が全国的に減少したことなどの影響を受け、微減となった。
- ・また平成20年度の入込みは、景気の低迷やガソリン価格高騰などの影響によって道内各地からの観光客が減少しているほか、円高による外国人観光客の減少なども考えられるため、さらに減少すると予想される。
- ・一方で、札幌市では「第2次札幌新まちづくり計画」において、平成22年度には観光客の入込み数を1,500万人とする目標を掲げており、目標達成のためには、入込みの少ない冬季間（12月～翌4月）の入込み増加策の実施がカギとなると思われる。



(出典：札幌市 観光文化局 調査)

(2) 道内全域の観光動態との比較

- ・道内全域の観光動態と比較すると、札幌では宿泊客の比率が高いこと、および道外客の割合が高いことがわかる。
- ・これは道外からの観光客が札幌を拠点として行動しているためと考えられ、このことが札幌観光の「強み」となっている。
- ・市内での総観光消費額は年間4,776億円（平成16年）であり、このうち札幌市以外の道内および道外からの宿泊客の消費額が約56%を占めている。
- ・但し、市内ではビジネスホテルを中心として宿泊施設の開業が相次いでおり、旅館・ホテル業の競争は激化している。
- ・観光に関しては、周辺市町村との連携等による長期滞在を促す施策実施や高付加価値の土産品開発などによる消費単価のアップが重要になると考えられる。

	宿泊客比率	道外客比率
札幌市	47.0%	44.3%
北海道	18.8%	31.8%

(出典：札幌市および北海道庁 調査)

以上のように、各種データから札幌市の「産業」についてみると、北海道における札幌の重要性はますます高まっていることがわかる。そこで次号では「生活」や景気に関するデータから、札幌市の現状を考えたい。

主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
16年度	101.0	0.1	99.1	3.9	99.5	0.1	98.8	3.6	97.5	△ 1.6	94.6	2.9
17年度	100.9	△ 0.1	100.7	1.6	100.4	0.9	101.0	2.2	95.6	△ 1.9	97.0	2.5
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	104.4	9.2	98.6	1.6
19年度	104.5	0.6	108.0	2.6	104.4	△ 0.3	108.6	3.1	101.8	△ 2.5	100.7	2.1
19年 7～9月	103.1	0.0	108.2	2.6	102.1	△ 1.1	108.4	2.8	100.9	△ 3.8	104.2	2.4
10～12月	103.1	△ 0.5	109.2	3.3	103.0	△ 1.1	109.9	4.4	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1～3月	107.7	2.2	108.4	2.3	108.7	3.0	109.4	3.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4～6月	105.2	1.2	107.5	1.0	107.5	3.9	108.4	1.2	99.9	2.3	105.9	2.7
7～9月	103.8	1.0	106.1	△ 1.4	103.3	1.4	106.4	△ 1.4	103.2	2.3	107.6	3.2
19年 11月	103.5	1.0	108.4	3.2	102.6	△ 0.6	109.1	3.5	103.4	△ 0.5	105.8	2.7
12月	103.2	△ 2.6	109.1	1.5	103.5	△ 2.5	110.6	3.3	103.1	△ 2.5	105.5	1.3
20年 1月	109.1	3.3	108.5	2.9	108.8	4.0	110.0	3.9	105.4	△ 2.7	105.3	1.9
2月	109.1	5.0	110.2	5.1	111.9	8.0	111.3	5.8	103.0	△ 2.4	105.4	2.3
3月	105.0	△ 1.2	106.5	△ 0.7	105.5	△ 2.2	107.0	0.1	103.9	0.1	105.5	2.1
4月	104.7	0.7	106.3	1.9	107.0	1.5	108.0	2.8	99.4	△ 2.7	104.2	1.0
5月	105.2	0.6	109.3	1.1	106.3	2.8	110.2	1.7	99.2	△ 0.6	104.7	1.5
6月	105.6	2.2	106.9	0.0	109.1	7.4	106.9	△ 0.6	99.9	2.3	105.9	2.7
7月	107.4	4.8	108.3	2.4	108.7	8.8	108.9	3.1	102.0	4.0	105.8	2.2
8月	103.8	△ 1.1	104.5	△ 6.9	101.1	△ 2.9	104.9	△ 6.8	103.2	4.3	105.5	1.7
9月	100.2	△ 0.8	105.6	0.2	100.0	△ 1.4	105.3	△ 0.6	103.2	2.3	107.6	3.2
10月	r 97.4	△ 5.2	r 102.3	△ 7.1	r 100.3	△ 2.5	r 102.1	△ 7.3	r 101.8	0.0	r 109.5	4.4
11月	p 94.2	△ 11.4	p 94.0	△ 16.2	p 97.7	△ 7.5	p 93.5	△ 17.0	p 100.6	△ 2.7	p 110.3	4.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,805	△ 2.6	212,557	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,291	△ 0.8	644,857	△ 2.1	128,266	△ 1.1
19年 7～9月	229,621	△ 3.1	51,233	△ 2.0	73,682	△ 4.2	19,678	△ 2.3	155,938	△ 2.5	31,555	△ 1.9
10～12月	260,927	△ 2.7	57,960	△ 1.0	87,410	△ 3.9	24,019	△ 1.1	173,517	△ 2.2	33,941	△ 0.9
20年 1～3月	230,419	△ 2.9	52,041	△ 0.3	74,766	△ 3.3	20,462	△ 0.9	155,653	△ 2.8	31,578	0.1
4～6月	223,634	△ 5.5	50,671	△ 2.7	67,553	△ 7.0	19,228	△ 4.4	156,081	△ 4.8	31,444	△ 1.6
7～9月	223,597	△ 4.4	50,783	△ 2.0	69,945	△ 3.0	19,014	△ 3.2	153,652	△ 5.1	31,769	△ 1.3
19年 11月	78,311	△ 1.4	18,124	0.4	26,011	△ 2.0	7,565	0.8	52,300	△ 1.1	10,559	0.1
12月	105,202	△ 1.9	22,675	△ 1.5	35,066	△ 4.6	9,592	△ 2.2	70,137	△ 0.5	13,083	△ 1.0
20年 1月	80,194	△ 4.8	18,799	△ 2.0	26,280	△ 3.8	7,399	△ 2.1	53,914	△ 5.3	11,400	△ 2.0
2月	67,890	△ 2.8	15,539	1.2	20,914	△ 3.6	5,833	1.0	46,976	△ 2.5	9,706	1.4
3月	82,335	△ 1.2	17,703	0.2	27,571	△ 2.6	7,231	△ 1.2	54,763	△ 0.4	10,472	1.3
4月	74,856	△ 5.3	16,812	△ 2.2	22,735	△ 5.8	6,381	△ 3.4	52,121	△ 5.0	10,431	△ 1.5
5月	74,797	△ 4.7	16,951	△ 2.0	22,491	△ 5.1	6,405	△ 2.5	52,305	△ 4.5	10,546	△ 1.7
6月	73,982	△ 6.5	16,908	△ 4.0	22,327	△ 9.9	6,442	△ 7.3	51,655	△ 4.9	10,466	△ 1.7
7月	78,575	△ 3.0	18,661	△ 0.7	25,940	△ 2.2	7,716	△ 2.3	52,635	△ 3.4	10,945	0.5
8月	74,895	△ 3.7	16,531	△ 2.2	21,788	△ 1.4	5,567	△ 2.9	53,107	△ 4.6	10,964	△ 1.8
9月	70,126	△ 6.8	15,591	△ 3.3	22,218	△ 5.4	5,731	△ 4.6	47,909	△ 7.5	9,859	△ 2.5
10月	r 74,965	△ 6.1	r 16,668	△ 4.3	r 23,091	△ 7.4	r 6,369	△ 6.9	r 51,874	△ 5.4	r 10,299	△ 2.6
11月	p 79,135	△ 3.6	p 17,795	△ 3.2	p 24,235	△ 5.9	p 7,061	△ 6.4	p 54,900	△ 2.5	p 10,734	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)	17年=100	前 年 同 月比(%)		
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
19年度	408,292	△ 1.7	75,161	△ 1.0	101.1	0.2	100.6	△ 0.1	114.20	12,526
19年 7～9月	110,031	△ 1.7	19,903	△ 0.1	100.7	△ 0.1	100.4	△ 0.1	117.78	16,786
10～12月	103,680	△ 2.2	18,986	△ 1.0	101.6	0.9	100.8	0.5	113.10	15,308
20年 1～3月	93,832	△ 1.5	17,798	△ 0.9	101.8	1.8	100.7	1.0	105.20	12,526
4～6月	105,068	4.1	19,224	2.5	102.8	2.4	101.6	1.4	104.51	13,481
7～9月	116,168	5.0	21,731	7.6	104.3	3.6	102.6	2.2	107.61	11,260
19年 11月	32,843	△ 2.4	6,089	△ 0.6	101.3	0.8	100.7	0.6	111.21	15,681
12月	35,807	△ 2.8	6,578	△ 1.3	102.1	1.4	100.9	0.7	112.34	15,308
20年 1月	31,214	△ 2.6	5,841	△ 1.6	101.9	1.4	100.7	0.7	107.66	13,592
2月	30,008	△ 0.9	5,655	△ 0.5	101.5	1.8	100.5	1.0	107.16	13,603
3月	32,610	△ 1.1	6,301	△ 0.6	102.1	2.3	101.0	1.2	100.79	12,526
4月	32,034	△ 0.2	6,118	△ 0.2	101.7	1.5	100.9	0.8	102.49	13,850
5月	36,763	8.5	6,553	3.5	102.9	2.3	101.7	1.3	104.14	14,339
6月	36,271	3.9	6,553	4.0	103.9	3.3	102.2	2.0	106.90	13,481
7月	39,658	6.6	7,538	11.5	104.1	3.8	102.4	2.3	106.81	13,377
8月	39,877	2.5	7,419	5.1	104.6	3.8	102.7	2.1	109.28	13,073
9月	36,633	6.0	6,774	6.4	104.1	3.2	102.7	2.1	106.75	11,260
10月	36,920	4.7	6,939	7.9	103.5	2.2	102.6	1.7	100.33	8,577
11月	35,044	6.0	6,645	7.2	102.2	0.9	101.7	1.0	96.81	8,512
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	49,127	12.2	70,870	△ 8.4	49,152	△10.8	4,390,344	△ 3.7
19年 7～9月	41,034	△ 7.6	12,780	22.0	16,833	△16.7	11,421	△16.7	1,051,569	△ 5.9
10～12月	34,682	△ 2.5	10,916	18.5	14,058	△ 5.9	9,708	△15.0	1,005,717	△ 1.9
20年 1～3月	49,905	△ 1.5	14,318	7.4	20,913	△ 2.8	14,674	△ 7.4	1,362,734	△ 0.7
4～6月	41,838	△ 3.9	11,098	△ 0.1	18,284	△ 4.1	12,456	△ 6.7	965,895	△ 0.5
7～9月	40,048	△ 2.4	11,003	△13.9	17,503	4.0	11,542	1.1	1,035,859	△ 1.5
19年 11月	12,615	△ 1.2	3,993	18.3	5,459	3.0	3,163	△22.8	364,489	0.6
12月	9,448	△ 8.5	2,939	2.2	3,591	△12.2	2,918	△13.3	305,342	△ 7.7
20年 1月	9,744	△ 0.3	2,667	△ 0.3	4,068	1.4	3,009	△ 2.5	320,084	3.8
2月	13,770	3.8	3,778	10.0	5,751	2.7	4,241	0.1	428,986	1.0
3月	26,391	△ 4.5	7,873	9.0	11,094	△ 6.7	7,424	△12.9	613,664	△ 4.0
4月	14,885	2.9	3,935	5.8	6,961	11.3	3,989	△11.3	305,847	5.4
5月	12,277	△ 9.0	3,249	△ 5.0	4,972	△11.1	4,056	△ 9.3	296,082	△ 3.6
6月	14,676	△ 5.8	3,914	△ 1.5	6,351	△12.0	4,411	0.7	363,966	△ 2.5
7月	15,893	4.6	4,418	1.5	7,553	9.3	3,922	△ 0.2	383,258	7.0
8月	9,665	△ 8.9	2,482	△25.3	4,153	△ 2.1	3,030	△ 0.5	255,295	△ 8.0
9月	14,490	△ 4.9	4,103	△19.7	5,797	2.0	4,590	3.2	397,306	△ 4.5
10月	11,591	△ 8.1	2,973	△25.4	4,750	△ 5.2	3,868	6.6	314,860	△ 6.3
11月	10,053	△20.3	2,485	△37.8	4,108	△24.7	3,460	9.4	295,751	△18.9
資料	(注)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△ 4.7	129,622	△ 5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
19年 7～9月	8,946	△38.8	2,078	△37.1	288,707	△10.6	31,680	△ 7.3	30,566	△ 1.4
10～12月	10,386	△27.4	2,484	△27.3	144,535	20.3	28,810	△ 2.9	29,893	0.0
20年 1～3月	7,074	6.9	2,539	△ 9.0	118,643	△15.9	26,287	△ 5.2	33,459	0.8
4～6月	12,034	△24.7	2,897	△11.0	309,413	△ 6.7	28,444	△ 8.4	31,308	5.3
7～9月	12,022	34.4	2,913	40.2	283,636	△ 1.8	33,180	4.7	28,451	△ 6.9
19年 11月	3,860	△14.7	843	△27.0	40,082	13.3	8,685	△ 4.3	10,039	0.9
12月	3,059	△30.2	872	△19.2	31,426	50.8	8,384	△ 1.1	10,951	△ 3.3
20年 1月	2,103	19.2	870	△ 5.7	14,987	14.0	5,907	△ 3.5	9,489	11.4
2月	1,659	△21.9	830	△ 5.0	9,814	△ 7.5	6,535	13.1	9,903	2.4
3月	3,312	21.3	840	△15.6	93,842	△20.0	13,845	△12.6	14,067	△ 6.2
4月	3,591	△38.5	979	△ 8.7	124,792	△12.1	11,025	△ 4.7	9,353	0.5
5月	4,027	20.8	908	△ 6.5	74,803	△10.7	7,675	△ 9.6	9,929	5.1
6月	4,416	△35.3	1,009	△16.7	109,818	3.7	9,743	△11.3	12,026	9.7
7月	3,688	△ 5.0	972	19.0	115,230	△ 6.2	12,202	13.8	9,058	△ 4.7
8月	4,533	92.6	969	53.6	89,963	△ 2.3	9,253	△ 6.0	7,758	△13.0
9月	3,801	40.3	972	54.2	78,443	6.5	11,724	5.5	11,635	△ 4.2
10月	3,137	△ 9.5	921	19.8	61,201	△16.2	11,697	△ 0.4	7,524	△15.5
11月	2,801	△27.4	843	0.0	36,794	△ 8.2	8,443	△ 2.8	7,261	△27.7
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
16年度	12,781	△ 2.4	0.50	0.83	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△ 0.6	0.53	0.94	5.3	4.4	555	△ 3.8	13,170	△ 0.1
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
19年 7～9月	4,028	△ 1.9	0.52	0.98	4.7	3.7	138	23.2	3,465	6.6
10～12月	3,045	△ 2.0	0.52	1.00	5.0	3.7	132	0.0	3,570	6.1
20年 1～3月	2,741	△ 1.5	0.52	0.99	5.6	4.0	168	5.7	3,715	8.0
4～6月	2,958	△ 1.5	0.44	0.82	5.0	4.0	187	8.7	3,829	5.9
7～9月	3,836	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.0	190	37.7	4,034	16.4
19年 11月	947	0.8	0.52	1.00	5.0	3.7	50	28.2	1,213	11.2
12月	951	2.8	0.49	1.00	↓	3.5	35	△14.6	1,097	△ 1.0
20年 1月	838	0.0	0.51	1.00	↑	3.9	50	31.5	1,174	7.6
2月	907	△ 2.0	0.53	1.00	5.6	4.1	54	10.2	1,194	8.3
3月	995	△ 2.4	0.52	0.96	↓	4.1	64	△11.1	1,347	8.0
4月	808	△ 1.5	0.46	0.86	↑	4.1	74	57.4	1,215	8.4
5月	1,027	0.2	0.43	0.81	5.0	4.0	60	△18.9	1,290	△ 1.5
6月	1,123	△ 3.0	0.44	0.79	↓	3.9	53	3.9	1,324	11.7
7月	1,172	△ 4.3	0.44	0.80	↑	3.8	72	38.5	1,372	12.9
8月	1,432	△ 4.8	0.45	0.81	4.9	4.1	58	16.0	1,254	4.2
9月	1,232	△ 5.2	0.47	0.82	↓	4.1	60	66.7	1,408	34.4
10月	1,144	△ 0.2	0.45	0.79	—	3.8	58	23.4	1,429	13.4
11月	885	△ 6.5	0.43	0.75	—	3.9	57	14.0	1,277	5.2
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,606	13.4	1,263,781	30.9	684,473	13.1
19年度	381,473	17.5	851,160	9.9	1,386,342	9.7	749,038	9.4
19年 7～9月	89,019	10.2	213,533	10.7	320,371	2.0	183,190	6.3
10～12月	99,533	10.8	222,090	10.0	386,918	20.8	195,583	11.4
20年 1～3月	99,366	22.1	210,662	6.0	395,393	33.0	190,837	10.2
4～6月	106,888	14.3	208,542	1.8	470,799	66.0	199,020	10.9
7～9月	121,378	36.4	220,463	3.2	502,849	57.0	222,106	21.2
19年 11月	32,821	34.7	72,686	9.6	139,466	30.5	64,842	13.3
12月	31,673	16.8	74,340	6.8	131,724	18.9	65,670	12.3
20年 1月	27,206	12.8	64,084	7.7	129,775	14.4	64,981	9.2
2月	35,583	30.4	69,754	8.7	131,182	70.7	60,120	10.2
3月	36,577	22.1	76,825	2.3	134,436	25.6	65,736	11.2
4月	35,401	8.4	68,914	3.9	133,099	30.7	64,162	12.0
5月	34,729	17.3	68,090	3.7	179,321	56.3	64,512	4.5
6月	36,758	17.5	71,537	△ 1.8	158,379	136.0	70,346	16.5
7月	44,058	44.9	76,287	8.0	151,861	56.5	75,465	18.3
8月	42,993	42.7	70,536	0.3	179,898	66.2	73,857	17.4
9月	34,327	20.5	73,640	1.5	171,090	48.6	72,784	28.9
10月	r 41,378	18.1	r 69,238	△ 7.8	r 157,679	36.2	r 69,909	7.4
11月	p 23,188	△29.4	p 53,266	△26.7	p 101,601	△27.2	p 55,500	△14.4
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
19年 7～9月	125,896	1.7	5,370,488	2.2	87,446	△ 1.1	3,991,639	0.7
10～12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1～3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4～6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7～9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
19年 11月	125,841	1.8	5,428,687	3.0	87,341	△ 0.7	3,968,268	0.4
12月	127,845	1.9	5,425,076	3.0	88,383	△ 0.3	4,044,052	1.0
20年 1月	125,500	1.8	5,420,947	3.0	87,375	△ 0.4	4,008,578	1.0
2月	125,616	1.7	5,436,315	3.0	87,424	△ 0.4	4,014,393	1.4
3月	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
4月	129,003	1.6	5,509,729	2.2	90,244	1.3	4,014,562	1.3
5月	128,255	2.5	5,499,151	1.6	89,160	1.8	4,025,335	2.1
6月	129,472	2.5	5,542,825	2.9	87,408	0.8	4,043,584	2.1
7月	128,358	2.1	5,487,749	2.0	87,793	1.1	4,038,685	2.2
8月	128,919	2.8	5,470,510	2.2	87,994	1.4	4,041,773	2.0
9月	128,029	1.7	5,493,950	2.3	88,989	1.8	4,062,625	1.8
10月	127,570	1.9	5,449,912	1.8	89,779	1.9	4,093,107	3.5
11月	128,481	2.1	5,516,316	1.6	90,330	3.4	4,136,396	4.2
資料	日本銀行							



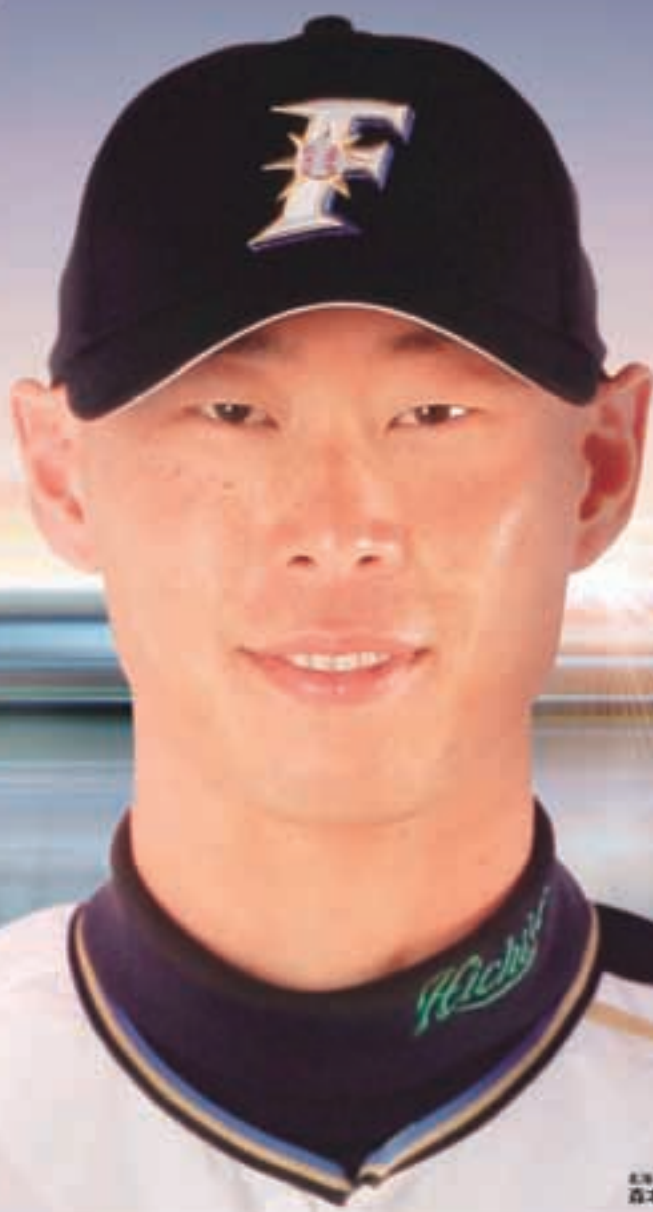
調査レポート 2009.2月号 (No.151)
平成21年 (2009年) 1月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

森本陽助

新青森⇄新函館 2015年完成予定 新函館⇄札幌 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com